



IV. 行政経営計画

行政経営施策

- (1) 効率的で健全な行財政運営…………… 96
- (2) 歳入確保に向けた取り組み…………… 99
- (3) 自治体DXの推進 ……………101
- (4) 公有施設の整備・維持 ……………103
- (5) 情報発信の充実……………104
- (6) 広域行政の推進……………105

行政経営施策

町民生活や事業活動は、本町の活性化や魅力づくりに大きな影響を与えます。行政のみならず、各種団体、事業者等による地域社会に貢献するあらゆる活動がまちづくりにつながり、それぞれが主体的に取り組むとともに、お互いの役割を分担しながら連携していくことが、本町の持続的な発展にとって非常に重要です。

CATVを活用した情報提供のほか、広報紙やホームページ、SNS等の活用により、町民、各種団体、事業者等の皆様に対して行政情報を積極的に発信し、本町のまちづくりに対する理解を促すとともに、本町に対する愛着と誇りの醸成を図ります。また、事業の見直しやデジタル技術の活用、官民連携の仕組み等を効果的に活用するとともに、人材や財源等の限られた資源を的確に配分することで、効率的で質の高い行政経営を推進します。

多様な主体が本町で様々な活動を展開するための仕組みと仕掛けをつくることで、「未来につながる行政経営」の実現を目指します。

第1項 効率的で健全な行財政運営

【計画目標】

- ① 「第4次湯梨浜町行政改革大綱（湯梨浜改革プラン）」「第4次湯梨浜町行政改革実施計画（集中改革プラン）」に基づき、行財政改革を推進します。
- ② 有利な特定財源の活用と新たな財源の確保に取り組みます。
- ③ 事業全体を見直し、経費の削減と公債費の負担軽減に努めます。
- ④ 国の統一基準に基づいた財務書類（財務4表）を活用し、適正な資産や債務等の運用管理を行います。
- ⑤ 職員の広い視野と柔軟な発想、政策形成能力を養成するため、各種研修への参加や人事交流を行い、意識改革を図ります。
- ⑥ 住民サービス品質向上による住民満足度の向上を図ります。
- ⑦ 個人情報 を適正に取扱うことにより町民の権利利益を守り、信頼される町政の実現を図ります。

【現況と課題】

少子高齢化や人口減少の進行、経済情勢の不安定化等により、地方行政を取り巻く環境・社会情勢は年々厳しさを増しています。これらの影響により、町税や地方交付税といった一般財源総額の確保が困難となる一方で、人件費や扶助費等の義務的経費は増加傾向にあり、長期的な財政の硬直化が懸念されています。そのため、計画的かつ着実な歳入確保と歳出削減の両面から、財政健全化に向けた取り組みを進めていく必要があります。

歳入面においては、町税等の自主財源*の確保に努めるとともに、国・県支出金や有利な地方

債、ふるさと納税制度等の積極的な活用を行います。

歳出面においては、スクラップ・アンド・ビルド（廃止・統合と新規構築）によりワイズスペンディング（効果的・効率的な支出）を徹底することや選択と集中でメリハリをつけた予算配分を行いながら、補助金や継続事業について、本来の目的や役割を果たしているかを検証し、目的を達成した事業や非効率な事業は見直しや整理を進めていく必要があります。

同時に、公共施設の老朽化や防災・減災対策等、緊急かつ優先的に対応すべき課題が山積しています。また、ICTの活用をはじめとする自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による行政サービスの効率化・高度化や、エネルギー価格をはじめとした物価の高騰等、将来を見通しにくい社会変化への対応、さらに、公債費の増加により、将来世代に過度な負担を残さないような財政運営が一層求められています。

このような厳しい状況下においても、財政の健全性を維持することはもとより、限られた経営資源を有効、かつ、効果的に活用しながら、社会資本の整備や産業の振興、地域コミュニティの醸成や交流人口の拡大等にも積極的に取り組んでいかななくてはなりません。住民が安心して暮らせる、持続可能なまちづくりの実現に向けて、効率的で健全な行財政運営を推進していきます。

また、複雑・多様化する行政課題に対応する上で、職員の確保・育成の重要性も高まっています。今後の人材確保・育成においては、定員適正化計画に基づく計画的な採用、年齢や経験年数にとらわれず、個々の職員の能力・適性に応じた計画的・弾力的な配置と多様な研修機会の付与、人材育成に必要な職場の風土づくり、環境整備に積極的に取り組み、職員の資質向上に努めていきます。

なお、町の財政状況等については、広報紙やホームページ等を通じ、適宜町民に情報提供します。

さらに、多様化する町民ニーズに対応し、迅速かつ的確な行政サービスを、組織をあげて提供するため、本町では、QMS*を実施して住民サービス品質向上等により住民の満足度を高めながら、事務処理を的確に行うよう努めていきます。

個人情報保護制度においては、各自治体が独自に条例を定めて運用していましたが、近年の社会全体のデジタル化に対応した「個人情報保護」と「データ流通」の両立及び個人情報保護制度の国際的な調和を図るため、令和3（2021）年に個人情報の保護に関する法律（以下「法」という。）が改正され、自治体にも法が適用されることとなりました。

デジタル社会の進展に伴い、個人情報が大量に収集され、多くの利便をもたらしていますが、その取扱いに適正さを欠いたときには、個人の権利利益の侵害が懸念されるため、より慎重で安全性の高い情報管理が求められています。

（注釈）

自主財源：地方公共団体が自主的に収入できる財源（町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）

QMS：Quality Management Systemの略。品質管理を中心とした組織の活動で、顧客満足を達成し、継続的な改善を意図する。

【主な取組】

①行財政改革の推進

- ・「第4次湯梨浜町行政改革大綱（湯梨浜改革プラン）」「第4次湯梨浜町行政改革実施計画（集

中改革プラン)」の目標達成に向けた取組の推進

- ・ 事業の統廃合、集約、縮小等による経費の削減やスリム化の検討
- ・ 少子高齢化・人口減少社会の到来を見据え、限られた経営資源で最大限の町民サービスを行うための行政運営の検討
- ・ 自治体DX等を活用した業務の効率化の推進

②有利な特定財源の活用と新たな財源の確保

- ・ 国・県補助制度の活用をはじめ、交付税算入率の高い地方債の活用
- ・ クラウドファンディングやネーミングライツ等の検討

③事業全体を見直し、経費の削減と公債費の負担軽減

- ・ 事業の緊急性や重要性を勘案した優先順位の決定
- ・ 町総合計画をはじめ、各計画に基づいた事業の進捗管理及び平準化
- ・ 地方債の繰上償還の実施

④財務4表の活用

- ・ 資産状況の「見える化」と財政マネジメント機能の向上
- ・ 類似団体との比較や、将来を見据えた適正な資産及び債務の検討
- ・ 各部門における基礎資料や具体的目標数値としての利用

⑤人材の育成・確保

- ・ 計画的・体系的な人材の確保と育成
- ・ 多様な経験等を持った経験者採用の実施
- ・ 職員がワーク・ライフ・バランスを保ちながら、能力を発揮できる職場環境の整備

⑦QMS活動の推進

- ・ 町民満足度の向上と職員の資質向上のためのQMSの維持及び継続的改善

⑧個人情報の保護に関する法律に基づく個人情報の適正な利用・管理・開示

- ・ 個人情報の保護に関する法律や湯梨浜町情報セキュリティ規程に基づき、より一層のセキュリティ対策の強化を図ります。

【関連計画】

- ・ 第4次湯梨浜町行政改革大綱（湯梨浜改革プラン）
- ・ 第4次湯梨浜町行政改革実施計画（集中改革プラン）
- ・ 湯梨浜町公共施設等総合管理計画
- ・ 湯梨浜町公共施設個別施設計画
- ・ 湯梨浜町定員適正化計画

第2項 歳入確保に向けた取り組み

2-1 税収の確保

【計画目標】

- ① 税負担の公平性を守ります。

【現況と課題】

少子高齢化社会の中で、労働人口減等が避けられない条件下において、限られた自主財源を最大限に確保するため、適正な課税はもとより、税負担の公平性が強く求められています。また、行財政手続きの電子化による住民サービス向上推進のため、令和7（2025）年度から町県民税・固定資産税の納付回数と期限が変更になることから、スマホ・コンビニ収納等を推進するとともに、分かりやすい納税通知や納期限の周知、課税や納付に関する相談への丁寧な対応等、納税意欲を高める広報やサービスの提供を行う必要があります。

町税ほか、各種公共料金等の滞納については、厳正な滞納対策を行うため、職員の債権管理や差し押さえ等の滞納処分の知識と技術の向上を図り、効果的かつ効率的な滞納整理及び収納を行うほか、常習的な滞納者あるいは徴収困難者については、鳥取中部ふるさと広域連合や県地方税滞納整理機構等と広域的な連携を図りながら、適正な滞納処分を行い、滞納額の縮減を図っていくことが重要です。

【主な取組】

①納税環境を整備します。

- ・ 口座振替やコンビニエンスストア、スマートフォン等での納付の推進等、納税しやすい環境の整備・周知の更なる推進

②課税客体を適正に把握し、納税者意識高揚を図ります。

- ・ 各種課税客体の適正な把握
- ・ 課税についての説明責任を的確に果たすことによる納税者の理解と意識高揚の促進

③町税等滞納整理における職員の知識習得とスキル向上による滞納額の縮減を図ります。

- ・ 「湯梨浜町町税等滞納整理対策本部」における職員の知識習得とスキル向上促進による滞納額の縮減

2-2 資源の活用

【計画目標】

- ① 町有財産（土地・建物等）の積極的な利活用等を図ります。
- ② ふるさと納税を推進します。

【現況と課題】

本町はこれまで、用途を終えた町有財産の解体・転用・売却を積極的に進めるとともに、指定管理者制度等を導入して民間のノウハウを活用し、町民サービスの向上と経費削減に努めてきました。また、行政目的で使用している財産についても一部利用を許可する等、収入確保に取り組んできました。

引き続き、町有財産の総合的な棚卸・評価を進め、効果的・効率的な活用や民間活力の導入、低未利用財産の戦略的な売却や貸付、ネーミングライツ等新たな手法の検討を通じて、財源確保に向けた多角的な施策を推進していきます。併せて、「湯梨浜町公共施設等総合管理計画」に基づき、適正配置、長寿命化及び戦略的投資の観点から、持続可能な行政経営に向けて取り組みます。

ふるさと納税は、近年、自治体にとって重要な財源の一つとなっており、本町もこれまで返礼品の提供やふるさと納税サイトの活用等を行い、収入確保に取り組んできましたが、持続的かつ安定的な収入確保の観点から、ふるさと納税のより一層の推進を図ります。

ふるさと納税は、自主財源の乏しい地方自治体にとって貴重な財源であるとともに、地場産業・製品の振興にも寄与するものでもあることから、今後もふるさと納税サイトを効果的に活用するとともに、ふるさと納税事務受託事業者や返礼品提供事業者（地元事業者）との連携を強化しながら、返礼品の内容を充実させることにより、持続的・安定的な財源確保と町及び町特産品のPRに取り組みます。

【主な取組】

①町有財産の積極的な利活用等

- ・低未利用財産の売却、貸付等の検討。
- ・PPP*・PFI*の活用や民間事業者等による利活用の促進。
- ・広告事業の強化、クラウドファンディング・ネーミングライツ等の取組。

②ふるさと納税の推進

- ・地元事業者との連携強化及び返礼品の充実
- ・ふるさと納税サイト、SNS等を使った積極的な情報発信

【関連計画】

- ・湯梨浜町公共施設等総合管理計画

（注釈）

PPP：Public Private Partnership（公民連携）の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念。

PFI：Private Finance Initiativeの略。民間資金と経営能力、技術力を活用し、公共施設の設計・建設・改修・更新や維持管理、運営を行う公共事業の手法。

第3項 自治体DXの推進

【計画目標】

デジタル技術を活用し、行政サービスの質の向上と効率化、住民の利便性向上、地域課題の解決を図ります。

- ① 住民の利便性向上を最優先に、着実に進める段階的DXの推進を図ります。
- ② 職員の働き方改革と業務の効率化による、持続可能な行政運営の実現を図ります。
- ③ 地域課題の解決に向けたデジタル活用と共創の推進を図ります。
- ④ 誰一人取り残さない、やさしいデジタル社会の実現を目指します。

【現況と課題】

本町では、これまで住民サービスの充実と効率的な行政運営を進めてきましたが、近年、少子高齢化や人口減少の進行、地域経済の縮小といった社会構造の変化により、行政ニーズが多様化・複雑化しており、従来の体制や手法だけでは十分に対応できない状況が生まれています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大は、行政サービスのあり方に大きな変化をもたらし、対面に依存しない手続きや情報提供の必要性が急速に高まりました。国においても自治体DX推進計画や地方創生戦略推進のもと、地域の持続可能性と利便性を両立する新たな行政運営の形が求められています。

本町においても、限られた人員と財源のもとで、住民一人ひとりに対して必要なサービスを安定的・継続的に提供していくためには、業務の効率化とサービスの質の向上を同時に実現するDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進が不可欠です。

また、DX推進には専門人材の確保や情報セキュリティ体制の維持、地域住民のデジタル対応力の差といった課題も多く、庁内体制や地域全体での理解と協力のもと、段階的かつ計画的に取り組む必要があります。

【主な取組】

①住民視点に立った利便性の高い行政サービスの提供

- ・ 限られた人員・財源の中においても、住民にとってわかりやすく、使いやすい行政サービスの提供を最優先とし、地域の実情や業務の特性に応じて、段階的に取り組む実効性重視の地域DXを推進し、持続可能で信頼される行政運営を目指します。

②職員の働き方改革と業務の効率化

- ・ 職員一人ひとりの負担軽減と意欲の向上を図るため、デジタル技術を活用した業務の見直しや、定型業務の自動化・効率化を進めます。あわせて、限られた人員でも質の高い行政サービスを継続的に提供できる体制と人材育成を進めます。

③地域におけるデジタル技術の利活用推進

- ・ 地域におけるデジタル技術の活用は、地域住民や事業者の創意工夫と主体的な取組により

効果を発揮します。地域の課題解決や新たな価値創出を目指す取組に対し、必要な情報提供や連携支援、環境整備を推進し、地域課題の解決や経済の活性化に向けた段階的なデジタル活用の広がりを支援します。

④誰一人取り残さない包摂的なデジタル社会の実現

- すべての住民がデジタルサービスの恩恵を受けられる社会の実現に向け、高齢者や障がいのある方、情報機器に不慣れな方等、いわゆる「デジタルに不安を抱える層」に配慮した支援を重視します。スマートフォンの使い方講座や、窓口における対面支援、わかりやすい情報発信の工夫等を通じて、誰もが安心してデジタルサービスを利用できる環境を目指します。また、技術だけに頼るのではなく、人と人とのつながりを大切にしながら、包摂的でやさしい地域DXを進めていきます。

◎主な施策

(1) 行政手続のオンライン化

- 全庁横断的な業務棚卸しによるオンライン化対象業務の明確化
- 電子申請サービスの導入・拡充（マイナンバーカードとの連携）
- オンライン会議・電子決裁等の庁内業務のデジタル化

(2) 内部業務のDX化（業務改革）

- RPA*、AI-OCR*の導入による定型業務の自動化
- 文書管理の電子化、クラウドサービスの活用

(3) 地域課題の解決に向けたデータ活用

- 空き家、交通、防災、観光分野等でのデータ利活用の推進
- 国・県のオープンデータの活用や地理情報システム（GIS）による地域分析と可視化

(4) デジタルデバイス対策と住民サービス向上

- 高齢者・障がい者等を対象としたスマホ教室等の実施
- デジタル活用による地域活性化と課題解決の支援
- 多言語対応や音声案内機能の導入による利便性向上

(5) 人材育成と組織連携の強化

- DX人材の確保・育成
- DX研修の定期実施と職員のリテラシー向上



【関連計画】

- 湯梨浜町デジタル田園都市（まち・ひと・しごと）総合戦略

（注釈）

RPA：Robotic Process Automationの略。

パソコン上で行う定型業務を自動化するソフトウェアロボット技術。

AI-OCR：Artificial Intelligence Optical Character Recognitionの略。

紙の書類や画像データに含まれる文字をAI技術を活用して読み取り、テキストデータに変換する技術。従来のOCRでは認識が難しかった手書き文字やくせ字等も高精度で読み取ることができ、入力作業の自動化や業務効率化につながっている。

第4項 公有施設の整備・維持

【計画目標】

- ① 「湯梨浜町公共施設等総合管理計画」に基づき、財政負担の軽減及び平準化を図ります。
- ② 公民連携を推進します。

【現況と課題】

平成の大合併により誕生した本町は、旧町村それぞれが整備した数多くの公共施設等を引き継ぎ、適正な維持管理を行ってきています。しかし、これらの施設の多くは老朽化に伴う更新の時期を迎えており、今後、多額の財政負担が必要となることが予想されます。

このため、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点を持ちながら、計画的に施設の長寿命化や集約・複合化、転用、売却等を行うことにより、財政負担の軽減と平準化を図ることが重要です。さらに、今後は少子高齢化や人口減少の進行により、税収の減少や社会保障費の増加が懸念されるため、次世代への負担を残さないよう、人口や財政規模に応じた適正な公共施設等の総量・配置及び経費削減策を検討し、持続可能な運営体制を整える必要があります。

また、多くの地方公共団体で同様の課題が深刻化している中、これらと連携して、広域的に施設の集約化や共同利用等に取り組むことも効果的な手法の一つと考えられます。

限られた経営資源の中で、多様化する町民ニーズに的確かつ持続的に対応していくためには、行政が担うべき役割を明確に整理した上で、民間等の専門知識や経営資源を活用した手法等も積極的に取り入れ、公有施設の効果的・効率的な維持管理ができる体制を構築していく必要があります。

【主な取組】

①財政負担の軽減及び平準化

- ・「湯梨浜町公共施設等総合管理計画」及び「湯梨浜町公共施設個別施設計画」の見直しと進捗管理
- ・長期的な視点に立った公共施設等の長寿命化、集約・複合化、転用、売却等の検討

②公民連携の推進

- ・民間の資金及びノウハウを活用した施設整備（PFI）や施設運営（指定管理者制度等）の推進
- ・低未利用財産におけるサウンディング型調査や民間提案制度の活用

【関連計画】

- ・湯梨浜町公共施設等総合管理計画
- ・湯梨浜町公共施設個別施設計画

第5項 情報発信の充実

【計画目標】

- ① 住民の福祉の増進と、協働と連携によるまちづくり、多様な行政情報をわかりやすく効果的に発信する広報活動の充実を図ります。
- ② 町政に対する住民の要望や意見を施策に反映するため広聴活動の充実を図ります。
- ③ 個人情報保護に留意した情報公開を積極的に行い、行政運営の公平性と透明性の確保に努めます。

【現況と課題】

住民に最も身近な基礎自治体として、住民が暮らしに関わる施策や制度、地域の課題や支援策を正しく理解し、必要なサービスを適切に利用できるよう広報活動の充実が求められます。また、協働と連携によるまちづくりの実現のためにも、住民一人ひとりが町政に関心を持ち、理解し、主体的に関わることができるよう、わかりやすく効果的な情報発信が必要です。

「町政に関する正しい情報」を周知する手段として、広報ゆりはまの発行や、町公式ホームページでの情報掲載、SNSによる情報発信、CATVによるデータ送信等を進めてきましたが、正確性と共に、即時性とニーズに合った情報提供を行っていく必要があります。

加えて、地域の魅力や特色を内外に積極的に発信することは、定住促進や観光振興、地域住民の愛着形成、ブランド力の向上等、地域再生のために重要な活動です。

一方で、町政に対する町民の要望等を施策に反映するため、町長との懇談会や住民意識調査、審議会への参加等、インターネットも活用し、幅広く町民の意見・要望等を聴取する機会を設け、広聴活動の充実を図る必要があります。

このほか、協働と連携によるまちづくりを実現するためには、行政に対する町民の知る権利を尊重するとともに、町民の行政に対する関心を高め、まちづくりへの参画を促進するため、計画策定や事業実施の初期段階から積極的に町民へ情報公開する等、町と町民が行政情報を共有することが重要です。個人情報保護に留意しながら、基本的にはすべての行政情報を公開するという意識のもと、行政運営における公平性と透明性の確保を図るため、情報公開条例を適切に執行する必要があります。

【主な取組】

①各種媒体を活用した情報発信

- ・ 広報ゆりはまの発行、インターネットを活用した町公式ホームページやSNS、動画配信サービス等情報発信ツールの特性を効果的に活用し、正しい行政情報の適切な配信を図ります。
- ・ プレスリリースにより報道機関に向けた情報の提供を行い、内外に向けた情報発信を図ります。

②情報公開

- ・ 行政資料等の収集の充実及び公文書の管理の徹底
- ・ 湯梨浜町情報公開条例に基づく公文書の公開

- ・ 広報紙、ホームページ及びSNS等での積極的な情報提供及び内容の充実
- ・ 関係機関との適切な情報連携の推進

③住民対話の充実

- ・ まちづくり座談会等職員と住民が直接対話できる機会を拡充するとともに、「町民の声意見募集箱」の設置やインターネット等を活用した意見収集等、多様な手段・手法により、地域住民と目的や情報の共有、対等性を確保しながら、協働によるまちづくりを推進します。

第6項 広域行政の推進

【計画目標】

- ① 鳥取県中部圏域の市町等と、共通する地域課題の解決、地域経済の活性化等に向けて、さらなる連携強化を図ります。

【現況と課題】

急激な人口減少・少子化、高齢化が進行していく中、地方において、買い物、移動、医療・福祉等住民の暮らしを支えるサービスが維持できなくなることが懸念されるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大等を契機に、社会の仕組みや人の価値観が大きく変化しました。特に様々な分野でデジタル化が進み、IoT*、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータといった新たな技術の発展により、行政のあり方、住民の生活様式が大きく変わり、地域課題もより一層多様化、複雑化し、個々の自治体だけでは解決できない課題も更に増えています。

本町を含め県中部地域では、平成10（1998）年に鳥取中部ふるさと広域連合を組織し、消防をはじめ、衛生行政、滞納整理等の各種の課題について相互に協力しあいながら、推進を図っています。

また、地方から都市部への人口流出を防ぎ、定住し、安心して暮らすことのできる持続可能な社会、より魅力ある地域を作り出すため、平成22年（2010年）3月に倉吉市を中心市として「定住自立圏」の協定を締結しました。中心市の都市機能と、本町を含む周辺市町の都市機能や自然環境、歴史、文化といった地域資源、地域の多彩な魅力を最大限に活かしながら、今後さらに定住するために必要な医療や福祉、交通といった生活機能の充実、雇用の創出や観光交流等圏域内外の交流促進による地域経済の活性化が求められます。

圏域の一体的な発展及び魅力向上に努め、自治体が連携して共通する地域課題の解決、地域経済の活性化等と、社会情勢の変化に対応し、地域の維持と一体的な発展を図ります。

【主な取組】

中部圏域は、水と緑に囲まれた豊かで美しい自然環境が大きな魅力であり、そして、この風土から歴史・伝統文化、農畜産物や水産物等、様々な地域資源が生まれています。そのため、このような有用な資源を再認識し、1市4町が一体となって、有効かつ最大限に活かす圏域づくりを進めます。また、恵まれた環境を守り、次の子どもたちの世代に誇りを持って引き継いで

いけるよう、自然環境にも配慮した取組を推進します。

①鳥取県中部圏域における共通課題解決に向けた取組の推進

- ・鳥取中部ふるさと広域連合等の共同処理事務の充実・強化
- ・1市4町の連携による定住の促進と持続可能な社会の構築

②国、県との連携強化

- ・施策・事業に関する意見交換・情報収集の推進
- ・国、県に対する要望活動の実施
- ・全国町村会、鳥取県町村会を通じた要望活動の実施

【関連計画】

- ・第4次鳥取県中部定住自立圏共生ビジョン（令和7年度～令和11年度）

（注釈）

IoT：Internet of Thingsの略

コンピュータやセンサー、家電等身の回りのあらゆるものがインターネットに接続され、互いに情報をやり取りする技術。

